

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 コモ
コード番号 2224 URL <http://www.como.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 克己

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼経営企画室長 (氏名) 平光 伸行

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 0568-73-7050
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,393	△0.6	127	△23.7	115	△26.6	52	△21.0
24年3月期	5,426	△2.0	167	△38.2	157	△39.8	65	△41.4

(注) 包括利益 25年3月期 61百万円 (△6.1%) 24年3月期 65百万円 (△56.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	14.35	—	4.9	2.5	2.4
24年3月期	18.15	—	6.5	3.4	3.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,647	1,072	23.1	295.77
24年3月期	4,693	1,036	22.1	285.95

(参考) 自己資本 25年3月期 1,072百万円 24年3月期 1,036百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	310	△182	△228	472
24年3月期	613	△200	△220	572

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	25	38.6	2.5
25年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	25	48.8	2.4
26年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		31.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,742	4.0	38	△10.5	30	△23.5	8	△47.8	2.27
通期	5,650	4.8	176	38.2	159	37.5	80	55.7	22.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 14「4. 連結財務諸表(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	3,630,000 株	24年3月期	3,630,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	5,578 株	24年3月期	5,526 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	3,624,454 株	24年3月期	3,624,476 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,393	△0.6	104	△32.0	117	△22.1	53	△12.4
24年3月期	5,426	△2.0	153	△39.1	151	△39.6	61	△41.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	14.81	—
24年3月期	16.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	4,616		1,030		22.3		284.31	
24年3月期	4,665		993		21.3		274.03	

(参考) 自己資本 25年3月期 1,030百万円 24年3月期 993百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,742	4.0	30	△15.4	8	△33.8	2.31
通期	5,650	4.8	154	31.1	77	44.6	21.42

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 会計方針の変更	14
(8) 表示方法の変更	14
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	26
(企業結合等関係)	26
(税効果会計関係)	27
(資産除去債務関係)	27
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
6. その他	38
(1) 役員の変動	38
(2) その他	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要や景気浮揚を企図した経済政策に支えられたものの、消費税率引上げ法案の成立に加え、欧州政府債務危機の拡大や領土をめぐる近隣国との関係悪化といった国際情勢に対する不安の増大等もあり、実体経済に関しましては依然厳しい見方が続きました。しかしながら、年末の政権交代に伴う金融緩和等の経済再生政策への期待感から、円安・株高傾向へと転換し、当連結会計年度末にかけて景気回復への兆しが見え始めました。

当業界におきましては、依然として消費の節約志向を背景とした低価格競争が継続しており、加えて、原材料価格やエネルギーコストの上昇等もあり、引続き厳しい経営環境となりました。

このような環境のなか、当社グループは、天然酵母であるパネトーネ種の特長を活かした新製品の開発ならびに品質の向上、販路の開拓に努めてまいりました。新製品としましては、夏期限定製品「デニッシュグレープミント」、「北海道ふらのメロン小町」のほか、「デニッシュカフェラテ」、「バニラクロワッサン」、「ピザツインクロワッサン」、スポーツやアウトドア活動時の手軽なエネルギー補給をコンセプトとした「ソフトコッティー」2種、さらには通信販売限定製品6品、生活協同組合、コンビニエンスストア向けPB製品12品を発売しました。

売上高につきましては、生活協同組合、自動販売機オペレーター、コンビニエンスストア、通信販売等の販路において安定的な売上を確保することができましたが、一般卸売問屋においては競合他社との価格競争が一段と厳しいものとなり、前連結会計年度実績を下回る結果となりました。

利益面につきましては、コスト削減を図るべく、新たな情報システムの構築や業務合理化等に取り組んでまいりましたが、生産ライン修繕費等の増加に加え、包装資材を含む原材料価格の高騰等が収益を押し下げる要因となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は53億9千3百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益1億2千7百万円（前年同期比23.7%減）、経常利益1億1千5百万円（前年同期比26.6%減）、当期純利益5千2百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、経済政策による景気回復への期待はあるものの、当社グループを取巻く環境は、原材料価格の上昇に加えて、予定されている消費税率引上げの影響が不透明であること等、引続き厳しいものとなることが見込まれます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、平成26年3月期の経営方針に、①パネトーネ種の特長を生かした新製品の開発ならびに品質の向上、②製品アイテム数の削減による生産・販売活動の効率化、③収益力の強化と人材育成——を掲げ、ロングライフパンのトップメーカーとして需要拡大に努めてまいります。

製造部門におきましては、新製品開発に努めるとともに、製造技術の向上および労働安全衛生活動の推進による生産ラインの安定化と製品構成の見直しを進め、生産性の改善を図ってまいります。

また、品質管理につきましても、認証取得済であります「ISO9001」の品質管理基準の遵守を継続し、衛生検査に基づく安全確認および安全対策を確実に実行し、製品の信頼性をさらに高めるための品質管理体制の充実に取り組んでまいります。

営業部門におきましては、携帯情報端末を活用した業務の効率化と提案力向上に注力し、採算を重視した販路の開拓に努めてまいります。また、通信販売の業容拡大を図るべく、限定製品およびキャンペーン等の企画を充実させてまいります。

人材育成といたしましては、組織全体の活力を高めるべく、専門知識の習得および技能のレベルアップに注力するとともに、情報の共有化を進めてまいります。

以上によりまして、次期の見通しにつきましては、売上高56億5千万円、営業利益1億7千6百万円、経常利益1億5千9百万円、当期純利益8千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4千5百万円減少し、46億4千7百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4千2百万円減少し、15億5千7百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少（1億円）、電子記録債権の増加（2千9百万円）、商品及び製品の増加（1千7百万円）などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、30億8千9百万円となりました。これは、主に機械装置及び運搬具の減少（6千2百万円）、有形リース資産の増加（3千6百万円）などによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ9千万円減少し、31億8千7百万円となりました。これは、主に社債の償還による減少（1億円）などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、3億8千8百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済による減少（1億2千4百万円）などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3千5百万円増加し、10億7千2百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加（2千6百万円）などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億円減少（前年同期比17.5%減）し、当連結会計年度末には4億7千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億1千万円（前年同期比49.4%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益（1億1千8百万円）、減価償却費（2億9千7百万円）、売上債権の増加（3千2百万円）、たな卸資産の増加（2千4百万円）などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億8千2百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出（1億7千万円）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億2千8百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出（1億6千1百万円）、リース債務の返済による支出（3千9百万円）、配当金の支払額（2千5百万円）などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	18.3	19.9	21.7	22.1	23.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	127.8	129.4	115.1	118.1	128.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	14.3	7.1	6.8	4.3	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.7	10.6	11.1	18.4	9.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として認識しており、利益配分につきましては、株主の皆様への安定的な配当を継続的に行うことを基本方針に、業績及び配当性向を勘案し決定しております。

当期の1株当たり配当金につきましては、7円を予定しており、次期1株当たり配当金も、同じく7円を予定しております。

また、今後予想される経営環境の変化に対応できる企業体質への更なる強化と、事業の拡大、製品開発、設備投資にそなえ、内部留保の充実にも努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）の「事業等のリスク」に記載の内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）の「事業系統図」（事業の内容）及び「関係会社の状況」に記載の内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、パネトーネ種の素材を生かし、おいしさを通じて人々により多くのコミュニケーションを提供するという基本理念のもとに、「パネトーネ種・保存料無添加・ロングライフ」の特性を活かした付加価値の高い製品とサービスを創出し続け、企業の社会的責任を果たす中で、お客様とともに喜びを分かちあい、組織の活力を高めるとともに、コモに働く全従業員の幸福を追求し、人類・社会の進歩発展に貢献することを経営の基本方針といたします。

会社経営においては、利益重視・株主重視・顧客重視・社員重視を柱に、生産効率の向上、販売力の強化、収益力の向上、人材の育成に努め、「量と質のバランス経営」に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上を目指しており、経営資源の効率的な運用、安定的な利益確保、業容拡大に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成24年3月期決算短信（平成24年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.como.co.jp>

（大阪証券取引所ホームページ（銘柄検索ページ））

http://www.ose.or.jp/listed_company_info/description/search

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	572,171	472,160
受取手形及び売掛金	861,772	864,463
電子記録債権	9,017	38,664
商品及び製品	35,855	53,204
仕掛品	8,575	9,523
原材料及び貯蔵品	63,955	69,791
前払費用	15,951	15,512
繰延税金資産	31,845	29,474
その他	954	5,202
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	1,599,898	1,557,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,588,677	※1 1,661,150
減価償却累計額	△928,443	△998,353
建物及び構築物(純額)	660,234	662,796
機械装置及び運搬具	※1 3,646,608	※1 3,713,288
減価償却累計額	△2,997,323	△3,126,083
機械装置及び運搬具(純額)	649,285	587,205
土地	※1, 3 1,187,049	※1, 3 1,187,049
リース資産	173,274	247,131
減価償却累計額	△63,489	△100,863
リース資産(純額)	109,785	146,267
その他	142,980	155,649
減価償却累計額	△114,728	△124,600
その他(純額)	28,252	31,048
有形固定資産合計	2,634,605	2,614,367
無形固定資産		
リース資産	1,897	907
その他	20,510	27,713
無形固定資産合計	22,407	28,621
投資その他の資産		
投資有価証券	177,019	183,914
その他	※1, 3 259,712	※1, 3 263,635
貸倒引当金	△34	△552
投資その他の資産合計	436,697	446,998
固定資産合計	3,093,711	3,089,987
資産合計	4,693,610	4,647,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	438,388	458,500
1年内償還予定の社債	100,000	—
短期借入金	※1, 2 2,100,000	※1, 2 2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 166,800	※1 129,700
リース債務	32,166	44,703
未払金	240,090	265,071
未払費用	67,616	66,427
未払法人税等	19,399	22,610
未払消費税等	28,864	17,072
賞与引当金	60,089	54,704
その他	23,950	28,548
流動負債合計	3,277,365	3,187,337
固定負債		
社債	—	100,000
長期借入金	※1 124,700	—
リース債務	89,835	115,571
退職給付引当金	53,350	51,792
役員退職慰労引当金	77,915	86,765
その他	34,012	34,314
固定負債合計	379,813	388,443
負債合計	3,657,179	3,575,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,000	222,000
資本剰余金	134,400	134,400
利益剰余金	2,616,814	2,643,451
自己株式	△8,387	△8,467
株主資本合計	2,964,827	2,991,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,260	13,276
土地再評価差額金	※3 △1,932,656	※3 △1,932,656
その他の包括利益累計額合計	△1,928,395	△1,919,380
純資産合計	1,036,431	1,072,004
負債純資産合計	4,693,610	4,647,785

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	5,426,273	5,393,611
売上原価	*1 3,585,889	*1 3,600,163
売上総利益	1,840,384	1,793,448
販売費及び一般管理費	**2, 3 1,673,090	**2, 3 1,665,757
営業利益	167,294	127,690
営業外収益		
受取利息	88	91
受取配当金	2,817	2,916
受取家賃	22,671	19,055
リサイクル委託費用返戻金	564	655
その他	7,075	7,697
営業外収益合計	33,216	30,418
営業外費用		
支払利息	34,319	32,127
その他	8,293	10,051
営業外費用合計	42,613	42,179
経常利益	157,897	115,929
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,704
特別利益合計	—	4,704
特別損失		
固定資産除却損	**4 1,389	**4 2,003
製品回収損失	18,940	—
特別損失合計	20,330	2,003
税金等調整前当期純利益	137,567	118,630
法人税、住民税及び事業税	64,386	54,976
過年度法人税等	—	9,313
法人税等調整額	7,388	2,331
法人税等合計	71,774	66,621
少数株主損益調整前当期純利益	65,792	52,008
当期純利益	65,792	52,008

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	65,792	52,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△781	9,015
その他の包括利益合計	※ △781	※ 9,015
包括利益	65,010	61,024
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	65,010	61,024

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	222,000	222,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	222,000	222,000
資本剰余金		
当期首残高	134,400	134,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	134,400	134,400
利益剰余金		
当期首残高	2,576,393	2,616,814
当期変動額		
剰余金の配当	△25,371	△25,371
当期純利益	65,792	52,008
当期変動額合計	40,420	26,636
当期末残高	2,616,814	2,643,451
自己株式		
当期首残高	△8,358	△8,387
当期変動額		
自己株式の取得	△29	△79
当期変動額合計	△29	△79
当期末残高	△8,387	△8,467
株主資本合計		
当期首残高	2,924,435	2,964,827
当期変動額		
剰余金の配当	△25,371	△25,371
当期純利益	65,792	52,008
自己株式の取得	△29	△79
当期変動額合計	40,391	26,557
当期末残高	2,964,827	2,991,384

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,042	4,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△781	9,015
当期変動額合計	△781	9,015
当期末残高	4,260	13,276
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,932,656	△1,932,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,932,656	△1,932,656
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,927,614	△1,928,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△781	9,015
当期変動額合計	△781	9,015
当期末残高	△1,928,395	△1,919,380
純資産合計		
当期首残高	996,820	1,036,431
当期変動額		
剰余金の配当	△25,371	△25,371
当期純利益	65,792	52,008
自己株式の取得	△29	△79
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△781	9,015
当期変動額合計	39,610	35,573
当期末残高	1,036,431	1,072,004

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	137,567	118,630
減価償却費	315,195	297,781
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34	518
賞与引当金の増減額 (△は減少)	951	△5,385
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,243	△1,557
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,931	8,850
受取利息及び受取配当金	△2,905	△3,008
支払利息	34,319	32,127
有形固定資産除却損	1,389	2,003
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4,704
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,051	△32,338
たな卸資産の増減額 (△は増加)	38,248	△24,133
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,165	△818
仕入債務の増減額 (△は減少)	140,338	20,112
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,727	△7,723
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	78,767	759
その他	2,285	2,753
小計	734,207	403,866
利息及び配当金の受取額	2,905	3,008
利息の支払額	△33,309	△31,611
法人税等の支払額	△89,958	△51,834
過年度法人税等の支払額	—	△12,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	613,844	310,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△166	△169
有形固定資産の取得による支出	△183,617	△170,290
投資有価証券の売却による収入	—	11,145
その他	△16,990	△22,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,774	△182,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△166,800	△161,800
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	—	△100,000
配当金の支払額	△25,403	△25,301
リース債務の返済による支出	△28,176	△39,650
その他	△29	△1,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220,409	△228,442
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	192,660	△100,010
現金及び現金同等物の期首残高	379,510	572,171
現金及び現金同等物の期末残高	* 572,171	* 472,160

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

コモサポート株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社はありませんので該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却価格は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券としてみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び賃貸用不動産（リース資産を除く）

定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8～50年

機械及び装置 10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

社内利用ソフトウェア

…社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

③ 長期前払費用

定額法

④ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に帰属する支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(7) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備は除く）以外の有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方針と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,695千円増加しております。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた870,790千円は、「受取手形及び売掛金」861,772千円、「電子記録債権」9,017千円として組み替えております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	636,646千円	641,108千円
機械装置及び運搬具	14,855	9,568
土地	1,138,554	1,138,554
投資その他の資産のその他(賃貸用不動産)	183,414	182,361
計	1,973,471	1,971,593

工場財団抵当に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,900,000千円	1,900,000千円
1年内返済予定の長期借入金	40,000	35,000
長期借入金	30,000	—

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を、また、その内の1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入金実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,600,000千円	3,700,000千円
借入金実行残高	2,000,000	2,100,000
差引額	1,600,000	1,600,000

※3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△462,551千円	△485,967千円

(連結損益計算書関係)

※1 次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	16,898千円	11,095千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	49,161千円	38,972千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	445,140千円	460,061千円
賞与引当金繰入額	25,116	23,109
役員退職慰労引当金繰入額	8,450	8,850
退職給付費用	29,052	24,303
配送費	458,803	450,093
賃借料	89,271	73,499

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	－千円	113千円
機械及び装置	1,351	1,890
車両運搬具	5	－
器具及び備品	32	0
計	1,389	2,003

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,563千円	18,682千円
組替調整額	－	△4,704
税効果調整前	1,563	13,978
税効果額	△2,345	△4,962
その他有価証券評価差額金	△781	9,015
その他の包括利益合計	△781	9,015

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,630,000	—	—	3,630,000
合計	3,630,000	—	—	3,630,000
自己株式				
普通株式(注)	5,506	20	—	5,526
合計	5,506	20	—	5,526

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	25,371	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,371	利益剰余金	7	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,630,000	—	—	3,630,000
合計	3,630,000	—	—	3,630,000
自己株式				
普通株式（注）	5,526	52	—	5,578
合計	5,526	52	—	5,578

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加52株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,371	7	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,370	利益剰余金	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	572,171千円	472,160千円
現金及び現金同等物	572,171	472,160

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、取引先へ貸与する自動販売機(工具器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(器具及び備品)	100,107	82,125	17,981
合計	100,107	82,125	17,981

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(器具及び備品)	67,122	63,016	4,105
合計	67,122	63,016	4,105

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	15,588	4,615
1年超	4,615	—
合計	20,204	4,615

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	支払リース料	33,093
減価償却費相当額	28,038	13,876
支払利息相当額	1,727	619

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に短期的な運転資金、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売業務規程に従い、営業債権について、財務経理部が全ての取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	572,171	572,171	—
(2) 受取手形及び売掛金	861,772		
(3) 電子記録債権	9,017		
貸倒引当金 (※)	△200		
	870,590	870,590	—
(4) 投資有価証券	59,662	59,662	—
資産計	1,502,423	1,502,423	—
(1) 買掛金	438,388	438,388	—
(2) 短期借入金	2,100,000	2,100,000	—
(3) 未払金	240,090	240,090	—
(4) 社債	100,000	100,309	309
(5) 長期借入金	291,500	291,302	△197
(6) リース債務	122,002	114,502	△7,499
負債計	3,291,980	3,284,593	△7,387

(※) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	472,160	472,160	—
(2) 受取手形及び売掛金	864,463		
(3) 電子記録債権	38,664		
貸倒引当金 (※)	△200		
	902,928	902,928	—
(4) 投資有価証券	73,914	73,914	—
資産計	1,449,004	1,449,004	—
(1) 買掛金	458,500	458,500	—
(2) 短期借入金	2,100,000	2,100,000	—
(3) 未払金	265,071	265,071	—
(4) 社債	100,000	99,928	△71
(5) 長期借入金	129,700	129,262	△437
(6) リース債務	160,274	158,039	△2,234
負債計	3,213,546	3,210,802	△2,744

(※) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

この時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 社債

この時価については、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	110,000	110,000
投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資	7,357	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	572,171	—	—	—
受取手形及び売掛金	861,772	—	—	—
電子記録債権	9,017	—	—	—
合計	1,442,961	—	—	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	472,160	—	—	—
受取手形及び売掛金	864,463	—	—	—
電子記録債権	38,664	—	—	—
合計	1,375,289	—	—	—

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	100,000	—	—	—	—	—
長期借入金	166,800	124,700	—	—	—	—
リース債務	32,166	32,032	26,692	18,493	10,667	1,949
合計	298,966	156,732	26,692	18,493	10,667	1,949

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	—	—	—	100,000	—	—
長期借入金	129,700	—	—	—	—	—
リース債務	44,703	39,750	31,951	24,540	13,891	5,438
合計	174,403	39,750	31,951	124,540	13,891	5,438

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	58,401	56,369	2,032
	小計	58,401	56,369	2,032
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,260	1,319	△58
	小計	1,260	1,319	△58
合計		59,662	57,688	1,973

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 110,000千円) 及び投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資 (連結貸借対照表計上額 7,357千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	73,914	53,330	20,584
	小計	73,914	53,330	20,584
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		73,914	53,330	20,584

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 110,000千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	11,145	4,704	—
合計	11,145	4,704	—

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、規約型確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△449,829	△472,405
(2) 年金資産 (千円)	396,478	420,610
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△53,350	△51,792
(4) 退職給付引当金 (千円)	53,350	51,792

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	64,439	62,374
(2) 運用収益 (千円)	△2,858	△7,287
(3) 退職給付費用 (千円) (1) + (2)	61,580	55,087

(注) 当社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	22,540千円	20,559千円
固定資産減価償却費	46,455	46,563
役員退職慰労引当金	27,667	30,810
退職給付引当金	18,652	18,165
その他	13,819	18,036
繰延税金資産小計	129,136	134,134
評価性引当額	△97,290	△104,445
繰延税金資産合計	31,845	29,689
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,345	△7,307
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	△266	△227
その他	—	△214
繰延税金負債合計	△2,611	△7,749
繰延税金資産の純額	29,234	21,939
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	686,093	686,093
評価性引当額	△686,093	△686,093
再評価に係る繰延税金資産計	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1	12.0
住民税均等割	1.2	1.4
過年度法人税等	—	7.9
試験研究費等の税額控除	△3.1	△3.0
回収懸念分	1.7	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	—
その他	△1.0	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2	56.2

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社グループはロングライフパンの製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

ロングライフパン以外に製品及びサービスの外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

ロングライフパン以外に製品及びサービスの外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	285.95円	295.77円
1株当たり当期純利益金額	18.15円	14.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	65,792	52,008
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	65,792	52,008
期中平均株式数 (千株)	3,624	3,624

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	536,626	436,791
受取手形	215	—
電子記録債権	9,017	38,664
売掛金	861,556	864,463
商品及び製品	35,855	53,204
仕掛品	8,575	9,523
原材料及び貯蔵品	63,955	69,791
前払費用	13,972	13,541
繰延税金資産	31,416	28,975
その他	10,427	11,235
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	1,571,418	1,525,992
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,489,838	1,561,802
減価償却累計額	△853,192	△920,693
建物（純額）	636,646	641,108
構築物	93,418	93,418
減価償却累計額	△73,069	△74,934
構築物（純額）	20,348	18,483
機械及び装置	3,634,076	3,700,756
減価償却累計額	△2,987,339	△3,114,757
機械及び装置（純額）	646,736	585,999
車両運搬具	6,242	6,242
減価償却累計額	△5,082	△5,674
車両運搬具（純額）	1,159	567
工具、器具及び備品	131,955	142,560
減価償却累計額	△108,760	△117,609
工具、器具及び備品（純額）	23,195	24,951
土地	1,187,049	1,187,049
リース資産	173,274	247,131
減価償却累計額	△63,489	△100,863
リース資産（純額）	109,785	146,267
有形固定資産合計	2,624,921	2,604,427
無形固定資産		
ソフトウェア	15,619	20,983
リース資産	1,897	907
電話加入権	2,710	2,710
その他	2,180	4,019
無形固定資産合計	22,407	28,621

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	177,019	183,914
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	60	60
破産更生債権等	35	579
長期前払費用	1,904	1,456
賃貸用不動産	214,194	214,194
減価償却累計額	△30,509	△31,593
賃貸用不動産（純額）	183,684	182,600
その他	73,997	78,938
貸倒引当金	△34	△552
投資その他の資産合計	446,667	456,998
固定資産合計	3,093,996	3,090,047
資産合計	4,665,415	4,616,040
負債の部		
流動負債		
買掛金	438,388	458,500
1年内償還予定の社債	100,000	—
短期借入金	2,100,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	166,800	129,700
リース債務	32,166	44,703
未払金	263,146	289,885
未払費用	65,999	64,645
未払法人税等	19,399	20,227
預り金	18,762	19,614
賞与引当金	58,536	53,095
その他	31,358	19,131
流動負債合計	3,294,557	3,199,504
固定負債		
社債	—	100,000
長期借入金	124,700	—
リース債務	89,835	115,571
繰延税金負債	2,611	7,534
退職給付引当金	51,174	49,416
役員退職慰労引当金	77,915	86,765
資産除去債務	2,213	2,262
その他	29,187	24,517
固定負債合計	377,637	386,067
負債合計	3,672,195	3,585,571

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,000	222,000
資本剰余金		
資本準備金	134,400	134,400
資本剰余金合計	134,400	134,400
利益剰余金		
利益準備金	55,500	55,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,993,000	1,993,000
繰越利益剰余金	525,103	553,416
利益剰余金合計	2,573,603	2,601,916
自己株式	△8,387	△8,467
株主資本合計	2,921,616	2,949,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,260	13,276
土地再評価差額金	△1,932,656	△1,932,656
評価・換算差額等合計	△1,928,395	△1,919,380
純資産合計	993,220	1,030,468
負債純資産合計	4,665,415	4,616,040

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	5,426,275	5,393,611
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	62,440	35,855
当期製品製造原価	3,623,740	3,681,630
当期商品仕入高	—	3
合計	3,686,181	3,717,489
他勘定振替高	64,436	64,121
商品及び製品期末たな卸高	35,855	53,204
売上原価合計	3,585,889	3,600,163
売上総利益	1,840,386	1,793,448
販売費及び一般管理費		
配送費	458,803	450,093
販売促進費	94,284	90,278
給料及び手当	372,774	386,924
賞与	46,518	45,727
賞与引当金繰入額	23,563	21,500
退職給付費用	27,757	23,357
役員退職慰労引当金繰入額	8,450	8,850
福利厚生費	69,991	74,388
人材派遣料	13,167	11,184
減価償却費	49,857	59,798
賃借料	68,190	52,418
支払手数料	219,926	235,719
その他	233,955	229,073
販売費及び一般管理費合計	1,687,237	1,689,314
営業利益	153,148	104,133
営業外収益		
受取利息	80	82
受取配当金	2,817	20,916
受取家賃	24,111	20,495
リサイクル委託費用返戻金	564	655
受取事務手数料	6,000	6,000
その他	7,268	7,767
営業外収益合計	40,842	55,918
営業外費用		
支払利息	34,319	32,127
その他	8,293	9,981
営業外費用合計	42,613	42,109
経常利益	151,377	117,942

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,704
特別利益合計	—	4,704
特別損失		
固定資産除却損	1,389	2,003
製品回収損失	18,940	—
特別損失合計	20,330	2,003
税引前当期純利益	131,047	120,642
法人税、住民税及び事業税	62,600	51,700
過年度法人税等	—	12,857
法人税等調整額	7,162	2,401
法人税等合計	69,762	66,958
当期純利益	61,285	53,683

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※	2,016,844	55.6	2,063,881	56.0
II. 労務費		896,868	24.7	893,510	24.3
III. 経費		713,682	19.7	725,186	19.7
当期総製造費用		3,627,394	100.0	3,682,579	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,921		8,575	
合計		3,632,315		3,691,154	
期末仕掛品たな卸高		8,575		9,523	
当期製品製造原価		3,623,740		3,681,630	

原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別実際総合原価計算を採用しております。

(注) ※主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費 (千円)	257,623	232,587
修繕費 (千円)	117,667	158,041

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	222,000	222,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	222,000	222,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	134,400	134,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	134,400	134,400
資本剰余金合計		
当期首残高	134,400	134,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	134,400	134,400
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	55,500	55,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	55,500	55,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,993,000	1,993,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,993,000	1,993,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	489,189	525,103
当期変動額		
剰余金の配当	△25,371	△25,371
当期純利益	61,285	53,683
当期変動額合計	35,913	28,312
当期末残高	525,103	553,416
利益剰余金合計		
当期首残高	2,537,689	2,573,603
当期変動額		
剰余金の配当	△25,371	△25,371
当期純利益	61,285	53,683
当期変動額合計	35,913	28,312
当期末残高	2,573,603	2,601,916

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△8,358	△8,387
当期変動額		
自己株式の取得	△29	△79
当期変動額合計	△29	△79
当期末残高	△8,387	△8,467
株主資本合計		
当期首残高	2,885,731	2,921,616
当期変動額		
剰余金の配当	△25,371	△25,371
当期純利益	61,285	53,683
自己株式の取得	△29	△79
当期変動額合計	35,884	28,232
当期末残高	2,921,616	2,949,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,042	4,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△781	9,015
当期変動額合計	△781	9,015
当期末残高	4,260	13,276
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,932,656	△1,932,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,932,656	△1,932,656
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,927,614	△1,928,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△781	9,015
当期変動額合計	△781	9,015
当期末残高	△1,928,395	△1,919,380
純資産合計		
当期首残高	958,117	993,220
当期変動額		
剰余金の配当	△25,371	△25,371
当期純利益	61,285	53,683
自己株式の取得	△29	△79
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△781	9,015
当期変動額合計	35,103	37,248
当期末残高	993,220	1,030,468

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 平光 伸行 (現 執行役員管理本部長兼経営企画室長)

③ 就任予定日

平成25年6月27日

(2) その他

該当事項はありません。